

第33期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表

(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)

プリントネット株式会社

「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<https://printnet.jp>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品

…月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品・仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
----	-------

機械及び装置	2～15年
--------	-------

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年（社内における利用可能期間）
-------------	------------------

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,904,749千円
2. 受取手形裏書譲渡高	3,242千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普 通 株 式	5,460,400株
---------	------------

4. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	55,659千円
ポイント引当金	24,225 //
未払事業税	12,879 //
退職給付引当金	15,544 //
賞与引当金	9,953 //
減価償却費	6,309 //
その他	9,469 //
繰延税金資産小計	<u>134,041千円</u>
評価性引当額	<u>△57,938 //</u>
繰延税金資産合計	<u>76,102千円</u>

繰延税金負債

特別償却準備金	<u>11,983千円</u>
繰延税金負債合計	<u>11,983 //</u>
繰延税金資産の純額	<u>64,119千円</u>

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預貯金等に限定しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのすべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。また、借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、財務係が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、貸倒れリスクの軽減を図っております。

(イ) 市場リスクの管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利での調達をしております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務係が適時に資金繰計画を作成することで、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち31.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,002,368	2,002,368	—
(2) 受取手形	682	682	—
(3) 売掛金	613,484	613,484	—
(4) 未収入金	211,483	211,483	—
資産計	2,828,018	2,828,018	—
(1) 買掛金	411,811	411,811	—
(2) 未払金	174,203	174,203	—
(3) 未払法人税等	256,000	256,000	—
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,423,666	1,422,066	△1,599
負債計	2,265,681	2,264,081	△1,599

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,002,368	—	—	—
受取手形	682	—	—	—
売掛金	613,484	—	—	—
未収入金	211,483	—	—	—
合計	2,828,018	—	—	—

3. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	524,280	524,280	375,106	—	—

6.1 株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	597円81銭
1株当たりの当期純利益	111円56銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。